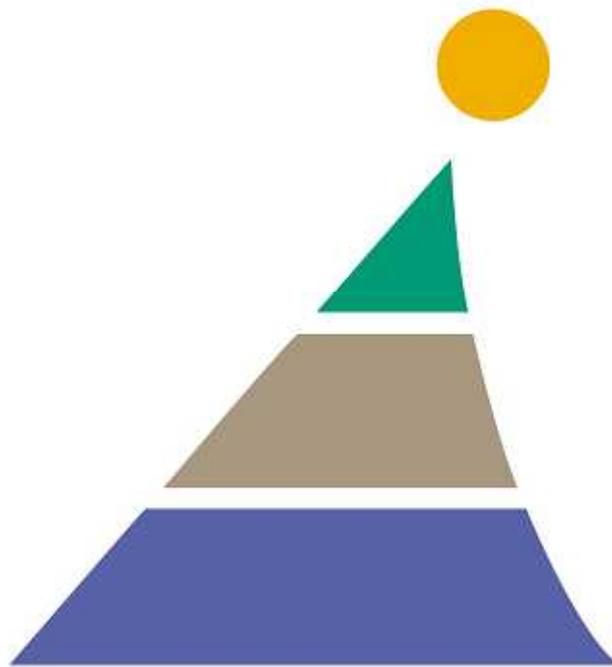


平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

事業の概要

1 事業部門	1
2 管理部門	2

事業の実績

公益目的事業会計

1 担い手育成事業（農業・水産業関係）	8
2 担い手育成事業（林業関係）	10
3 担い手育成事業（需要創造関係）	13
4 農地中間管理事業	14
5 農地売買事業	16

法人会計	18
------	-------	----

財務諸表

1 貸借対照表	19
2 正味財産増減計算書	20
3 正味財産増減計算書内訳表	22
4 財務諸表に対する注記	24
5 附属明細書	27
6 財産目録	28

監査報告書	31
-------	-------	----

事業の概要

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民に食料を安定的に供給するとともに地域の経済を支える重要な役割を担っていますが、現状は、後継者の不足や担い手の高齢化対策と併せ、生産コストの低減や生産物の高付加価値化等が求められる状況が続いており、農林水産物を安定的に供給できる基盤づくりや、そのための「もうかる農林水産業」の実現が喫緊の課題となっています。

また、太平洋戦略的経済連携協定（TPP）については、交渉の行方が注視される状況にあります。

こうしたなか、国においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、農林水産業を産業として強くしていく政策（産業政策）と国土保全といった多面的機能を発揮するための政策（地域政策）を車の両輪として政策を推し進め、農地中間管理機構を通じた農地の集約化による生産コストの削減や経営所得の安定を図るとともに、農水産物の輸出の促進、木材需要の創出などに取り組み、若者たちが希望を持てる「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創り上げることとしています。

また、三重県においては、総合計画である「みえ県民力ビジョン」のもと、「もうかる農林水産業」の実現への施策が展開されているところです。

このようななか、平成26年度においては、業務や組織の見直しを図りながら、「第2期中期計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、

新規就業者の確保と就業後のきめ細かいフォローの実施による後継者の育成

林業従事者の定着や就業環境の向上に向けた支援

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の推進等による安全・安心な食材の供給

農業構造の改革と生産コストの削減を推進するための農地中間管理事業の実施による農地の集積・集約化の促進

等の命題に対し、積極的に取り組み、中期計画に掲げた目標をおおむね達成いたしました。

また、経営改善についても、業務の見直し等による事務経費の縮減や財源確保などに取り組み、計画に沿って財務状況の改善を図ることができました。

今後も平成27年3月に策定した平成27年度から4カ年を期間とする「第3期中期計画」に基づき、県内の第一次産業を支援する公益財団法人として使命と責任を持ち、農林水産業の課題に対して積極的に取り組んでまいります。

1. 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手・後継者を確保育成するため、県関係機関等と密接に連携し、新規就労相談や就労・就業後の様々なフォローなどきめ細かい現場対応に努めました。

就農者については、前年度に引き続き新たな農業の担い手として新規就農者や企業等を位置づけ、就農・参入の促進と農地の確保、技術習得から営農定着まで一連の支援を行う新たな農業の担い手発掘事業を実施しました。

漁業就業者については、就業促進研修や就業・就職フェアにおいて、就職相談会を実施しました。

林業従事者については、林業従事者の確保や事業体の雇用管理の改善を支援する林業基金で林業従事者の雇用環境の充実、労働安全の促進を図る高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などにより充実した就労環境の推進を図りました。

また、低コストで素材生産が実施できる人材育成のための安全講習等への参加支援及び労働災害の未然防止のための装備等の導入支援を行いました。

需要創造関係の事業として、「みえの食」魅力創発促進事業では、三重県の農林水産物を県内で意欲的に活用してもらえるサービス提供者等と生産者間のマッチング支援を行いました。

また、県民の食の安全・安心に対する関心の高まりに応え、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、平成26年度は、616件認定しました。

(2) 農地中間管理事業

平成26年度から担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地の利用の効率化と生産コストの低減を図るため、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を農地中間管理機構が借入れ、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付ける農地中間管理事業を実施しました。

事業実施の結果、農地の借入として78.8ヘクタール、貸付として78.8ヘクタールとなりました。

(3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等への農地の集積を行いました。

また、集落営農組織経営力強化支援事業では、集落営農組織の経営管理力の向上や法人化、多角化や規模拡大等への支援を実施しました。

2. 管理部門

(1) 理事会

ア 平成26年4月1日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 理事長及び常務理事の選任について
- ・ 重要な使用人の選任について

イ 平成26年6月4日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成25年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
- ・ 平成26年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定について

ウ 平成26年6月19日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 理事長及び常務理事の選任について

エ 平成26年8月6日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成26年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

オ 平成26年10月2日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成26年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

カ 平成26年12月4日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成26年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 第3期中期計画(案)について
- ・ 平成26年度臨時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定について
- ・ 理事の利益相反取引の承認について

キ 平成27年3月11日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

り承認されました。

- ・ 平成27年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について
- ・ 林業従事者対策基金の取り崩しの承認について
- ・ 平成27年度借入限度額の承認について
- ・ 第3期中期計画(案)について
- ・ 平成26年度第2回臨時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定について

ク 平成27年3月16日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成26年度第2回臨時評議員会の議事事項の追加について

(2) 評議員会

ア 平成26年6月19日

三重県農林水産支援センターにおいて平成26年度定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成25年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- ・ 理事の選任について(任期満了に伴う選任)
(すべての理事 平成26年6月19日付け就任)

イ 平成26年8月20日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 監事の選任について
(三重県信用農業協同組合連合会専務理事 生川 秀治 様
平成26年8月21日付け就任)

ウ 平成26年10月16日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 評議員の選任について
(三重県農業会議会長 齋藤 祐次 様 平成26年10月17日付け就任)

エ 平成26年12月18日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成26年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

オ 平成27年3月19日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成27年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について
- ・ 林業従事者対策基金の取り崩しの承認について
- ・ 役員の報酬等に関する規程の一部改正(案)について
- ・ 理事の選任について

(三重県農林水産部参事 三宅 正人 様 平成27年4月1日付け就任)

(三重県指導農業士連絡協議会会長 清水 正美 様

平成27年4月1日付け就任)

(3) 監査等

ア 平成26年5月22日

平成25年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び前川監事の監査を受けました。

(4) 役職員の状況

ア 理事・監事

期末(平成27年3月31日)現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	林 敏一	学 識 経 験 者	
常務理事	矢下 祐二	三重県農林水産部参事	
理 事	池村 均	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	前川 正次	三重県指導農業士連絡協議会会長	
々	谷 眞佐子	JA みえ女性連絡会議副会長	
々	横谷 明美	三重県農村女性アドバイザー	
々	森 秀美	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三重県林業経営者協会世話人	
々	朝尾 高明	鬼の国物流協同組合代表理事	
々	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長	
々	川井 春生	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細渕 榮子	大台町せせらぎ会会長	
々	服部 弘	三重県漁業協同組合連合会参事役	
々	藤原 隆仁	三重県漁業士会会長	
々	濱野 文子	三重県漁村女性アドバイザー	
監 事	永井 良雄	税 理 士	
々	生川 秀治	三重県信用農業協同組合連合会代表理事専務理事	

イ 評議員

期末（平成27年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	奥野 長衛	三重県農業協同組合中央会会長	
々	青木 民夫	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	永富 洋一	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	齋藤 祐次	三重県農業会議会長	
々	山下 敏宏	みえ農業法人会会長	
々	細淵 芳弘	三重県林業経営者協会会長	
々	田崎 禧之	三重県定置漁業協会会長	
々	黄瀬 稔	三重県木材組合連合会会長	
々	石田 正昭	三重大学名誉教授	
々	松村 直人	三重大学生物資源学部教授	
々	荒木 利芳	三重大学社会連携研究センター特任教授	
々	植村 静子	三重県消費者団体連絡協議会会長	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	大仲 彰子	三重県農村女性アドバイザー	

ウ 職 員

(平成27年3月31日)現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
総務課	2 (1)	2 (1)	2 (1)	平均年齢 50歳7ヶ月
担い手・経営支援課	4 (3)			
需要創造課	4 (0)			
担い手育成支援課		2 (0)	2 (0)	
農地中間管理課		5 (3)	5 (3)	
	10 (4)	9 (4)	9 (4)	

()の数は、内数で県派遣職員数である。

事業実績

(公益目的事業)

1. 担い手育成事業(農業、水産業関係)

(1) 育成基金益金事業【育成基金会計】

計画事業費 5,677,000円 事業実績 5,112,600円 増減 564,400円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業促進研修事業		4,212,000		3,738,000		474,000
短期体験研修	20 人	1,362,000	28人	1,878,000	8人	516,000
長期実践研修	10 人	2,850,000	9人	1,860,000	1人	990,000
2. 新規就業者受入環境整備事業	5 人	550,000	6人	559,800	1人	9,800
3. 担い手地域定着化支援事業		850,000		750,000		100,000
県域団体等支援活動助成	11 団体	550,000	11 団体	550,000	0 団体	0
農林漁業青年全国大会活動助成	3 件	300,000	2件	200,000	1 件	100,000
4. 基金広報活動事業	1 回	65,000	1回	64,800	0 回	200

(2) 新たな農業の担い手発掘事業(受託：三重県)

計画事業費 31,050,000円 事業実績 31,471,200円 増減 421,200円

新たな農業の担い手として企業や新規就農者等を積極的に位置づけ、これらの者に対して就農・参入の促進を図りました。

区 分	計 画	実 績	増 減
新規就農参入者情報収集の数	就農者 250件 企業 10件	就農者 279件 企業 8件	29件 2件
支援した就農参入者の数	就農者 10名 企業 2社	就農者 6名 企業 0社	4名 2社
就業・就農マッチング会の数	2 回	2 回	0 回

(3) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

計画事業費 630,000円 事業実績 626,000円 増減 4,000円

就農資金貸付の事業推進や各種就農促進活動等の実施を図りました。

区 分	内 容	計 画	実 績	増 減
就農相談活動事業	就農相談会(全国)等	4 回	4 回	0 回
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 就農支援資金貸付等事業【就農資金貸付会計】

就農支援資金貸付

計画事業費 600,000円 事業実績 600,000円 増減 0円

三重県知事より新規に就農計画の認定を受けた者等が、円滑に就農準備ができるよう資金を無利子で貸付けました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金貸付	1 件	1 件	0 件
	600,000 円	600,000 円	0 円

就農支援資金償還免除事業(補助:三重県)

計画事業費 2,700,000円 事業実績 2,700,000円 増減 0円

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農した者のうち、要件を満たす者の償還額の一部または全部を免除しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金償還免除	23 件	23 件	0 件
	2,700,000 円	2,700,000 円	0 円

2 担い手育成事業（林業関係）

（1）林業基金益金事業【林業基金会計】

計画事業費 57,560,000円 事業実績 53,611,283円 増減 3,948,717円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発事業	1 式	161,000	1 式	110,283		50,717
2. 雇用安定確保事業		6,654,000		6,846,000		192,000
就業者定着奨励事業	51 人	5,437,000	49人	5,639,000	2人	202,000
住宅確保促進事業	10 人	1,191,000	9人	1,181,000	1人	10,000
林業技術向上支援事業	3 日	26,000	3日	26,000	0日	0
3. 福利厚生充実事業		10,405,000		11,140,000		735,000
林業従事者就労条件整備事業	169 人	10,405,000	161人	11,140,000	8人	735,000
4. 労働安全衛生確保事業		40,041,000		35,132,000		4,909,000
労働安全衛生用具等整備事業	226 人	1,650,000	178人	1,447,000	48人	203,000
林業機械化促進事業		15,053,000		15,027,000		26,000
（導入）	2 台	6,413,000	2台	6,860,000	0台	447,000
〃（リース・レンタル）	23 台	8,640,000	22台	8,167,000	1 台	473,000
林業作業道作設支援事業	53,252m	23,338,000	39,560m	18,658,000	13,692m	4,680,000
5. 林業就業者育成研修事業		299,000		383,000		84,000
林業安全衛生教育等支援事業	44 日	299,000	78日	383,000	34日	84,000

(2) 緑の雇用現場技能者育成対策事業(受託:全国森林組合連合会)

計画事業費 20,083,000円 事業実績 19,464,557円 増減 618,443円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業者が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	52名 75日間	51名 75日間	1名 0日間
監督、指導、検査	19事業者	19事業者	0事業者

(3) 林業就業支援事業(受託:全国森林組合連合会)

計画事業費 2,420,000円 事業実績 2,275,961円 増減 144,039円

社会保険労務士等の専門家を講師に招き、林業事業者の雇用管理担当者に対しセミナーを開催しました。

また、林業雇用改善アドバイザーから個別に林業事業者へ指導助言等を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3回	3回	0回
林業雇用改善コンサルタント相談	3回	3回	0回

(4) 森林・林業人材育成加速化事業(補助:三重県)

計画事業費 22,800,000円 事業実績 21,720,000円 増減 1,080,000円

低コストで素材生産が実施できる人材育成のための安全講習等への参加支援及び労働災害、健康障害を未然に防止するための有効な装備等の導入支援を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
安全講習受講者数	440人	424人	16人

(5) 林業担い手育成確保対策事業(補助:三重県)

計画事業費 1,224,000円 事業実績 1,214,505円 増減 9,495円

林業従事者の育成を目的に、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施しました。

区 分		計 画	実 績	増 減
林業就業者育成・ 定着対策事業	林業架線作業技術 者養成研修	8名 18.5日間	8名 18.5日間	0名 0日

(6) 林業就業促進資金貸付等事業 【林業資金貸付会計】

計画事業費 1,500,000円 事業実績 0円 増減 1,500,000円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける事業ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	2 件	0 件	2 件
	1,500,000 円	0 円	1,500,000 円

3. 担い手育成支援事業（需要創造関係）

（1）「みえの食」魅力創発促進事業（受託：三重県）

計画事業費 21,187,000円 事業実績 21,187,440円 増減 440円

「みえの食」魅力向上につながる三重県の農林水産物を県内各地域で意欲的に活用してもらえる業者（食品加工業者・サービス提供者等）と生産者との相互間のマッチングを行い、新商品の開発やサービス改善、ビジネスチャンスを支援できるようなアドバイスを行いました。

また、「みえの安心食材」登録者が生産物を効果的に販売できるような研修会を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
マッチングの支援	30回	34回	4回
「みえの安心食材」登録者研修会	5回	5回	0回

（2）みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 7,000,000円 事業実績 6,836,218円 増減 163,782円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内の生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当支援センターは第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした616件の生産者を認定しました。

現在、生産物については、農産物（米、大豆、野菜、茶、ごま）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	630件	616件	14件

認定件数内訳

区分	計 画	実 績	増 減
継続認定者	592件	579件	13件
新規認定者	38件	37件	1件
計	630件	616件	14件

4 . 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大、農地の集団化による農地の利用の効率化及び高度化の促進と生産コストの低減を図るため、農地中間管理事業を実施する「農地中間管理事業の推進に関する法律」が平成26年3月から施行されています。

具体的には、農地中間管理機構を各県に1つ設立し、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を機構が借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

その際、借入れた農地を担い手農家等に貸付けるまでの間、管理するとともに、必要な場合は、基盤整備等農地の条件整備を行い、担い手農家等が農地を利用しやすいようにして貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、各地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携するとともに、一部業務を委託します。

(1) 農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 76,423,000円 事業実績 0円 増減 76,423,000円

借入れた農地を、応募した担い手農家等に貸付けます。借入期間は、10年を標準とします。貸付期間は、借入期間内のできる限り長期とします。

本年度は、303名の地権者の方から、539筆、78.8haの農地を借入れし、借入れた農地全てを36名の担い手（農家、法人）の方に貸付けを行いました。条件整備を伴う農地の借入・貸付の実績はありませんでした。

なお、農地の借入・貸付にかかる賃料の収受は、農地の貸付けが平成26年10月以降であったことから、賃料の収受・支払要領の規定により、平成27年度に精算します。

区分	計 画				実 績				増 減			
	事業量		収入	支出	事業量		収入	支出	事業量		収入	支出
	筆数	面積			筆数	面積			筆数	面積		
借入	筆	Ha	千円	千円	筆	Ha	千円	千円	筆	ha	千円	千円
	5,000	600.0	0	0	539	78.8	0	0	4,461	521.2	0	0
貸付	3,500	420.0	0	0	539	78.8	0	0	2,961	341.2	0	0
管理	1,500	180.0	0	43,200	0	0	0	0	1,500	180.0	0	43,200
条件整備	130	15.5	0	33,223	0	0	0	0	130	15.5	0	33,223
計			0	76,423			0	0			0	76,423

(2) 推進事業(補助:三重県)

計画事業費 72,519,000円 事業実績 47,657,000円 増減 24,862,000円

農地中間管理事業を推進するために必要な、機構事務費(業務費、人件費)、市町やJA等への事務委託費等です。

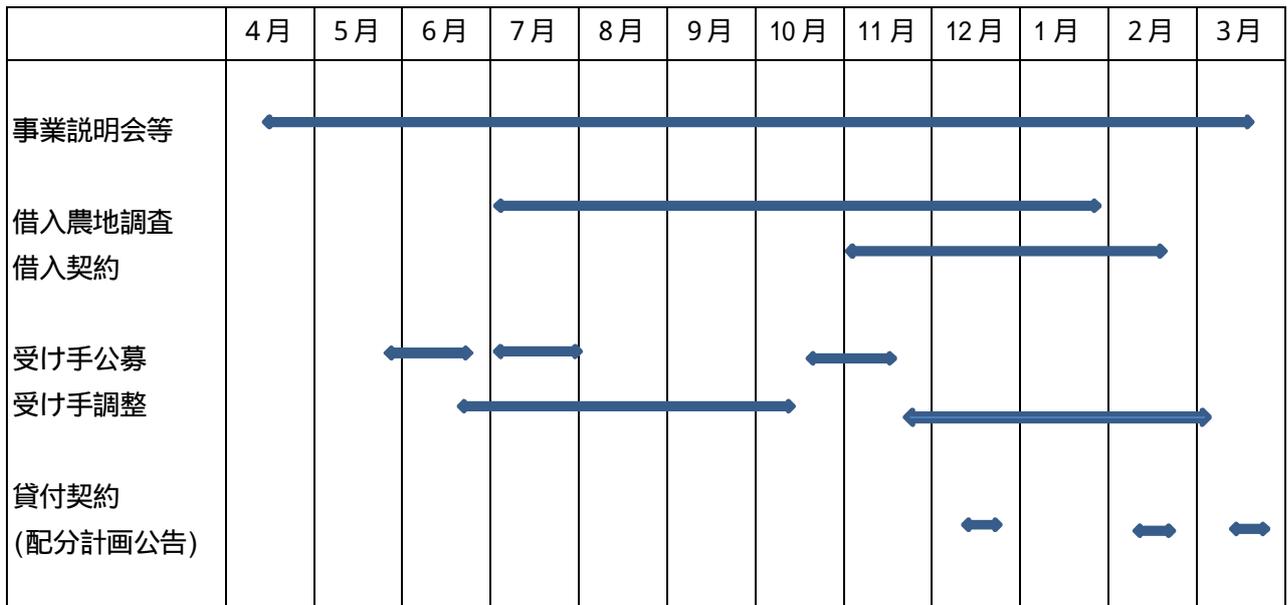
機構事務費 45,778,000円

市町等事務委託費 1,879,000円(26市町等)

- 事務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等

なお、年間の事業事務手続き等について、下記のとおり実施しました。

事業事務手続き等



5. 農地売買事業

(1) 農地保有合理化事業

農地保有合理化事業は、経過措置として平成26年6月まで実施しました。

買入 【該当なし】

売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
担い手支援事業	10	1.5	18,174	10	1.5	18,174	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10	1.5	18,174	10	1.5	18,174	0	0	0

(2) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等への農地集積を推進しました。

買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
担い手支援事業	35	5.8	63,800	39	5.8	38,617	4	0	25,183
単独事業	36	4.2	37,800	20	2.9	22,923	16	1.3	14,877
計	71	10.0	101,600	59	8.7	61,540	12	1.3	40,060

売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
担い手支援事業	27	4.5	50,490	8	1.7	17,417	19	2.8	33,073
単独事業	28	3.2	29,376	16	2.5	21,392	12	0.7	7,984
計	55	7.7	79,866	24	4.2	38,809	31	3.5	41,057

(3) 集落営農組織経営力強化支援事業（受託：三重県）

計画事業費 25,160,000円 事業実績 25,160,000円 増減 0円

平成18年度から推進を図ってきた集落営農組織が、将来にわたって地域の水田営農を持続、発展させていくために、関係機関と連携して集落営農組織の経営管理力の向上や法人化、経営の多角化や規模拡大等への支援を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
支援実施集落営農組織数	11 組織	11 組織	0 組織

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳 単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[保有合理化事業]										(18,174)			
担い手支援事業	津市ほか	10	1.5	17,818	0	0	0	10	1.5	17,818	0	0	0
単独事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		10	1.5	17,818	0	0	0	10	1.5	(18,174) 17,818	0	0	0
[機構特例事業]										(17,417)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	-	-	-	39	5.8	38,617	8	1.7	17,077	31	4.1	21,540
単独事業	津市ほか	-	-	-	20	2.9	22,923	16	2.5	(21,392) 20,932	4	0.4	1,991
小 計		-	-	-	59	8.7	61,540	24	4.2	(38,809) 38,009	35	4.5	23,531
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-				10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-				10	1.8	15,210
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-				3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.5	38,362	-	-	-				4	0.5	38,362
一般タイプ	四日市市中野	12	1.0	30,972	-	-	-	1	0	(605) 594	11	1.0	30,378
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-				3	1.0	28,762
小 計		22	2.6	99,003	-	-	-	1	0	(605) 594	21	2.6	98,409
計		42	5.9	132,031	59	8.7	61,540	35	5.7	(57,588) 56,421	66	8.9	137,150

(法人会計)

理事会・評議員会の開催等、公益目的事業に属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (平成27年 3月31日現在)	前年度 (平成26年 3月31日現在)	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	204,181,129	158,013,107	46,168,022
事業未収金	36,946,219	68,525,188	31,578,969
用地	38,741,000	33,028,000	5,713,000
前払金	1,201,095	102,979	1,098,116
前払費用	39,057	497,538	458,481
前払小作料	2,155,200	3,478,700	1,323,500
貯蔵品	78,994	49,050	29,944
流動資産合計	283,342,694	263,694,562	19,648,132
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	20,000,000	0	20,000,000
真珠災害資金事業引当資産	3,560,940	3,161,340	399,600
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
特定資産引当資産	2,288,615,364	2,306,255,662	17,640,298
特定資産合計	2,313,481,304	2,310,722,002	2,759,302
(3)その他固定資産			
建物	826,409	890,389	63,980
車両運搬具	4	4	0
工具・器具・備品	1,368,644	1,948,382	579,738
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農業受委託貸付金	14,800,000	17,600,000	2,800,000
担い手支援農業受委託資金貸倒引当金	3,428,000	1,738,000	1,690,000
就農支援資金貸付金	28,990,000	38,091,000	9,101,000
就農支援資金貸倒引当金	1,397,000	1,888,000	491,000
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	48,038	240,188	192,150
長期預り資産	98,409,016	99,003,016	594,000
その他固定資産	343,701	745,852	402,151
その他固定資産合計	140,265,566	155,197,585	14,932,019
固定資産合計	2,468,746,870	2,480,919,587	12,172,717
資産合計	2,752,089,564	2,744,614,149	7,475,415
負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	56,329,242	74,500,539	18,171,297
前受金	3,370,500	3,384,000	13,500
預り金	77,212,861	69,545,741	7,667,120
賞与引当金	4,954,000	5,512,000	558,000
未払消費税等	1,972,400	421,200	1,551,200
1年以内返済長期借入金	22,748,000	18,084,000	4,664,000
流動負債合計	166,587,003	171,447,480	4,860,477
2. 固定負債			
退職給付引当金	90,208,000	92,647,000	2,439,000
長期借入金	63,729,058	65,729,058	2,000,000
預り資産見返勘定	31,262,250	31,856,250	594,000
真珠災害資金事業預り金	3,560,940	3,161,340	399,600
長期債務	300,768,197	300,750,498	17,699
固定負債合計	489,528,445	494,144,146	4,615,701
負債合計	656,115,448	665,591,626	9,476,178
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,993,180,114	2,015,956,634	22,776,520
指定正味財産合計	1,993,180,114	2,015,956,634	22,776,520
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,978,180,114)	(2,000,956,634)	(22,776,520)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	102,794,002	63,065,889	39,728,113
(うち特定資産への充当額)	(10,435,250)	(5,299,028)	(5,136,222)
正味財産合計	2,095,974,116	2,079,022,523	16,951,593
負債及び正味財産合計	2,752,089,564	2,744,614,149	7,475,415

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	225,000	225,000	0
基本財産運用益計	225,000	225,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	987	933	54
特定資産受取利息振替額	25,048,759	29,389,667	4,340,908
特定資産運用益計	25,047,772	29,388,734	4,340,962
受取入金			
受取入金金計	0	0	0
受取会費			
受取会費計	0	0	0
事業収益			
事業収益	150,078,162	243,214,461	93,136,299
事業収益計	150,078,162	243,214,461	93,136,299
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	91,601,505	34,182,500	57,419,005
受取民間助成金	0	7,650,000	7,650,000
受取補助金等計	91,601,505	41,832,500	49,769,005
受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	40,000,000	30,000,000	10,000,000
雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	30,870	8,870	22,000
雑収益計	30,870	8,870	22,000
引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	491,000		491,000
引当金戻入額計	491,000	0	491,000
他会計からの繰入額			
他会計からの繰入金計	0	0	0
経常収益計	307,474,309	344,669,565	37,195,256
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	57,382,608	86,705,308	29,322,700
役員報酬	4,951,000	5,044,980	93,980
給料	21,392,557	24,214,184	2,821,627
手当	13,950,154	14,738,074	787,920
賃金	43,317,028	38,718,458	4,598,570
賞与引当金繰入額	3,180,000	3,313,000	133,000
法定福利費	17,861,978	17,711,554	150,424
退職給付費用	0	15,310,829	15,310,829
福利厚生費	143,640	102,375	41,265
旅費交通費	1,990,680	2,904,090	913,410
通信運搬費	1,599,771	1,625,997	26,226
減価償却費	466,668	557,427	90,759
消耗備品費	80,568	0	80,568
消耗品費	1,023,926	1,249,291	225,365
事務用品費	2,071,911	2,168,949	97,038
修繕費	376,637	176,885	199,752
印刷製本費	1,440,373	938,007	502,366
燃料費	1,013,135	1,210,553	197,418
光熱水料費	368,787	340,512	28,275
賃借料	5,983,558	6,711,733	728,175
保険料	428,340	410,899	17,441
諸謝金	1,820,926	9,576,084	7,755,158
新聞図書費	408,001	485,444	77,443
租税公課	7,049,856	6,896,552	153,304
諸会費	776,000	776,000	0
支払負担金	123,428	151,400	27,972
支払助成金	63,599,800	54,177,000	9,422,800
委託費	4,074,752	2,512,176	1,562,576
支払利息	42,872	878,117	835,245
研修費	18,740,136	11,360,822	7,379,314
広告宣伝費	277,200	196,150	81,050
会議費	3,240	32,930	29,690
支払手数料	617,067	175,446	441,621
庁舎管理費	621,250	580,905	40,345
貸倒引当金繰入額	1,690,000	582,000	1,108,000
雑費	31,426	39,654	8,228
事業費計	278,899,273	312,573,785	33,674,512
管理費			
役員報酬	3,300,668	3,363,317	62,649
給料	1,221,443	1,771,231	549,788
手当	1,029,240	1,678,492	649,252
賃金	1,698,495	2,656,880	958,385
法定福利費	2,040,182	2,276,625	236,443
退職給付費用	0	3,188,910	3,188,910
賞与引当金繰入額	1,774,000	2,199,000	425,000
福利厚生費	45,900	27,300	18,600
旅費交通費	57,730	59,810	2,080
通信運搬費	264,208	214,962	49,246
減価償却費	771,351	860,973	89,622
交際費	43,200	52,800	9,600
消耗備品費	0	0	0
消耗品費	47,830	34,645	13,185
事務用品費	853,148	383,701	469,447
修繕費	5,984	181,724	175,740
印刷製本費	195,480	178,080	17,400

科 目	当年度	前年度	増 減
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
燃料費	57,244	53,635	3,609
光熱水料費	117,342	108,344	8,998
賃借料	888,406	919,798	31,392
保険料	67,360	94,290	26,930
諸謝金	131,847	125,696	6,151
新聞図書費	143,646	134,521	9,125
租税公課	193,404	130,808	62,596
諸会費	162,800	159,500	3,300
委託料	145,329	184,440	39,111
研修費	69,120	30,000	39,120
会議費	579,688	606,191	26,503
支払手数料	21,851	9,938	11,913
庁舎管理費	274,502	289,965	15,463
雑費	4,000	17,710	13,710
管理費計	16,205,398	21,993,286	5,787,888
貸付金償還免除額			
貸付金償還免除額	2,700,000	4,237,500	1,537,500
貸付金償還免除額計	2,700,000	4,237,500	1,537,500
他会計への繰出額			
繰出額	0	0	0
他会計への繰出額計	0	0	0
経常費用計	297,804,671	338,804,571	40,999,900
評価損益等調整前当期経常増減額	9,669,638	5,864,994	3,804,644
特定資産評価損益等	27,619,475	0	27,619,475
評価損益等計	27,619,475	0	27,619,475
当期経常増減額	37,289,113	5,864,994	31,424,119
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産等取崩額			
基本財産取崩額計	0	0	0
引当資産取崩額			
引当資産取崩計	0	0	0
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	0	4,999	4,999
固定資産売却益計	0	4,999	4,999
固定資産受贈益			
固定資産受贈益計	0	0	0
受取寄付金	0		0
受取寄付金	0	296,000,000	296,000,000
受取寄付金計	0	296,000,000	296,000,000
退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入	2,439,000	0	2,439,000
退職給付引当金戻入計	2,439,000	0	2,439,000
その他の経常外収益			
その他の経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	2,439,000	296,004,999	293,565,999
(2) 経常外費用			
基本財産等取得額			
基本財産取得額計	0	0	0
固定資産売却損			
固定資産売却損計	0	0	0
固定資産減損損失			
工具・器具・備品除却損	0	1	1
減損損失計	0	1	1
災害損失			
災害損失計	0	0	0
基金返還額			
基金返還額	0	148,000,000	148,000,000
基金返還額計	0	148,000,000	148,000,000
その他の経常外費用			
その他の経常外費用計	0	0	0
経常外費用計	0	148,000,001	148,000,001
当期経常外増減額	2,439,000	148,004,998	145,565,998
税引前当期一般正味財産増減額	39,728,113	153,869,992	114,141,879
当期一般正味財産増減額	39,728,113	153,869,992	114,141,879
一般正味財産期首残高	63,065,889	90,804,103	153,869,992
一般正味財産期末残高	102,794,002	63,065,889	39,728,113
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	225,000	225,000	0
基本財産運用益計	225,000	225,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	25,442,417	29,757,788	4,315,371
特定資産運用益計	25,442,417	29,757,788	4,315,371
受取補助金等	16,829,822	0	16,829,822
受取補助金等計	16,829,822	0	16,829,822
受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	0	0	0
固定資産受贈益			
固定資産受贈益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	65,273,759	355,614,667	290,340,908
当期指定正味財産増減額	22,776,520	325,631,879	302,855,359
指定正味財産期首残高	2,015,956,634	2,341,588,513	325,631,879
指定正味財産期末残高	1,993,180,114	2,015,956,634	22,776,520
正味財産期末残高	2,095,974,116	2,079,022,523	16,951,593

3 正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日 から 平成27年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	225,000	0	225,000
基本財産運用益計	0	225,000	0	225,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	987	0	0	987
特定資産受取利息振替額	25,048,759	0	0	25,048,759
特定資産運用益計	25,047,772	0	0	25,047,772
受取入金				
受取入金計	0	0	0	0
受取会費				
受取会費計	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	137,046,846	13,031,316	0	150,078,162
事業収益計	137,046,846	13,031,316	0	150,078,162
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	88,652,423	2,949,082	0	91,601,505
受取補助金等計	88,652,423	2,949,082	0	91,601,505
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	40,000,000	0	0	40,000,000
受取寄付金計	40,000,000	0	0	40,000,000
雑収益				
雑収益	30,870	0	0	30,870
雑収益計	30,870	0	0	30,870
引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	491,000	0	0	491,000
引当金戻入額計	491,000	0	0	491,000
他会計からの繰入額				
他会計からの繰入金計	0	0	0	0
経常収益計	291,268,911	16,205,398	0	307,474,309
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	57,382,608	0	0	57,382,608
役員報酬	4,951,000	0	0	4,951,000
給料	21,392,557	0	0	21,392,557
手当	13,950,154	0	0	13,950,154
賃金	43,317,028	0	0	43,317,028
賞与引当金繰入額	3,180,000	0	0	3,180,000
法定福利費	17,861,978	0	0	17,861,978
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	143,640	0	0	143,640
旅費交通費	1,990,680	0	0	1,990,680
通信運搬費	1,599,771	0	0	1,599,771
減価償却費	466,668	0	0	466,668
消耗備品費	80,568	0	0	80,568
消耗品費	1,023,926	0	0	1,023,926
事務用品費	2,071,911	0	0	2,071,911
修繕費	376,637	0	0	376,637
印刷製本費	1,440,373	0	0	1,440,373
燃料費	1,013,135	0	0	1,013,135
光熱水料費	368,787	0	0	368,787
賃借料	5,983,558	0	0	5,983,558
保険料	428,340	0	0	428,340
諸謝金	1,820,926	0	0	1,820,926
新聞図書費	408,001	0	0	408,001
租税公課	7,049,856	0	0	7,049,856
諸会費	776,000	0	0	776,000
支払負担金	123,428	0	0	123,428
支払助成金	63,599,800	0	0	63,599,800
委託費	4,074,752	0	0	4,074,752
支払利息	42,872	0	0	42,872
研修費	18,740,136	0	0	18,740,136
広告宣伝費	277,200	0	0	277,200
会議費	3,240	0	0	3,240
支払手数料	617,067	0	0	617,067
庁舎管理費	621,250	0	0	621,250
貸倒引当金繰入額	1,690,000	0	0	1,690,000
雑費	31,426	0	0	31,426
事業費計	278,899,273	0	0	278,899,273
管理費				
役員報酬	0	3,300,668	0	3,300,668
給料	0	1,221,443	0	1,221,443
手当	0	1,029,240	0	1,029,240
賃金	0	1,698,495	0	1,698,495
法定福利費	0	1,774,000	0	1,774,000
退職給付費用	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	2,040,182	0	2,040,182
福利厚生費	0	45,900	0	45,900
旅費交通費	0	57,730	0	57,730
通信運搬費	0	264,208	0	264,208
減価償却費	0	771,351	0	771,351
交際費	0	43,200	0	43,200

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
消耗品費	0	47,830	0	47,830
事務用品費	0	853,148	0	853,148
修繕費	0	5,984	0	5,984
印刷製本費	0	195,480	0	195,480
燃料費	0	57,244	0	57,244
光熱水料費	0	117,342	0	117,342
賃借料	0	888,406	0	888,406
保険料	0	67,360	0	67,360
諸謝金	0	131,847	0	131,847
新聞図書費	0	143,646	0	143,646
租税公課	0	193,404	0	193,404
諸会費	0	162,800	0	162,800
委託料	0	145,329	0	145,329
研修費	0	69,120	0	69,120
会議費	0	579,688	0	579,688
支払手数料	0	21,851	0	21,851
庁舎管理費	0	274,502	0	274,502
雑費	0	4,000	0	4,000
管理費計	0	16,205,398	0	16,205,398
貸付金償還免除額				
貸付金償還免除額	2,700,000	0	0	2,700,000
貸付金償還免除額計	2,700,000	0	0	2,700,000
他会計への繰出額				
他会計への繰出額計	0	0	0	0
経常費用計	281,599,273	16,205,398	0	297,804,671
評価損益等調整前当期経常増減額	9,669,638	0	0	9,669,638
特定資産評価損益等	27,619,475	0	0	27,619,475
評価損益等計	27,619,475	0	0	27,619,475
当期経常増減額	37,289,113	0	0	37,289,113
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産等取崩額				
基本財産取崩額計	0	0	0	0
引当資産取崩額				
引当資産取崩計	0	0	0	0
固定資産売却益				
固定資産売却益計	0	0	0	0
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金計	0	0	0	0
退職給付引当金戻入				
退職給付引当金戻入	2,129,000	310,000	0	2,439,000
退職給付引当金戻入計	2,129,000	310,000	0	2,439,000
その他の経常外収益	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0
経常外収益計	2,129,000	310,000	0	2,439,000
(2) 経常外費用				
基本財産等取得額	0	0	0	0
基本財産取得額計	0	0	0	0
固定資産売却損				
固定資産売却損計	0	0	0	0
固定資産減損損失				
減損損失計	0	0	0	0
災害損失				
災害損失計	0	0	0	0
基金返還額				
基金返還額計	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	2,129,000	310,000	0	2,439,000
税引前当期一般正味財産増減額	39,418,113	310,000	0	39,728,113
当期一般正味財産増減額	39,418,113	310,000	0	39,728,113
一般正味財産期首残高	231,206,960	168,141,071	0	63,065,889
一般正味財産期末残高	270,625,073	167,831,071	0	102,794,002
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	225,000	0	225,000
基本財産運用益計	0	225,000	0	225,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	25,442,417	0	0	25,442,417
特定資産運用益計	25,442,417	0	0	25,442,417
受取補助金等	16,829,822	0	0	16,829,822
受取補助金等計	16,829,822	0	0	16,829,822
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金計	0	0	0	0
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	65,048,759	225,000	0	65,273,759
当期指定正味財産増減額	22,776,520	0	0	22,776,520
指定正味財産期首残高	2,000,956,634	15,000,000	0	2,015,956,634
指定正味財産期末残高	1,978,180,114	15,000,000	0	1,993,180,114
正味財産期末残高	2,248,805,187	152,831,071	0	2,095,974,116

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
用地の評価基準は、最終仕入原価法を採用している。
なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金
退職給付引当金は、期末退職給与の勸奨要支給額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。
なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	3,161,340	399,600	0	3,560,940
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	601,342,460	17,031,802	26,560	618,347,702
林業基金引当資産	1,704,913,202	627,256,160	661,901,700	1,670,267,662
(法人会計)				
退職給付引当資産	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	2,310,722,002	664,687,562	661,928,260	2,313,481,304
計	2,325,722,002	664,687,562	661,928,260	2,328,481,304

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	3,560,940	0	0	3,560,940
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	618,347,702	317,535,460	812,242	300,000,000
林業基金引当資産	1,670,267,662	1,660,644,654	9,623,008	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	2,313,481,304	1,978,180,114	10,435,250	324,865,940
計	2,328,481,304	1,993,180,114	10,435,250	324,865,940

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,980,237	1,980,234	3
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	748,185	557,240	190,945
小 計	2,797,992	2,597,273	200,719
(法人会計)			
建物	959,700	133,291	826,409
車輛運搬具	890,000	889,999	1
工具・器具・備品	4,116,000	2,747,357	1,368,643
ソフトウェア	960,750	912,712	48,038
その他固定資産	458,268	305,512	152,756
小 計	7,384,718	4,988,871	2,395,847
計	10,182,710	7,586,144	2,596,566

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残	債権の当期末残高
(公益目的会計)			
担い手支援農作業受委託 資金貸付	14,800,000	3,428,000	11,372,000
就農支援資金貸付	28,990,000	1,397,000	27,593,000
計	43,790,000	4,825,000	38,965,000

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
10年国債#274	15,000,000	15,159,000	159,000
小 計	15,000,000	15,159,000	159,000
(公益目的特定資産)			
10年国債#277	11,996,520	12,183,600	187,080
京都府債H21#6	49,891,000	53,000,000	3,109,000
埼玉県公債H17#6	149,970,000	151,470,000	1,500,000
10年国債#271	99,991,000	100,254,300	263,300
名古屋市公債H17#12	50,000,000	50,765,000	765,000
広島県公債H17#1	99,987,000	100,534,400	547,400
三重県公債H19#18-1-4	99,873,600	100,000,000	126,400
10年国債#330	38,225,760	39,618,800	1,393,040
10年国債#296	100,015,800	104,970,000	4,954,200
兵庫県公債H21#3	99,768,700	105,970,000	6,201,300
10年国債#318	100,261,400	105,440,000	5,178,600
堺市公債H23#2	300,638,900	316,140,000	15,501,100
10年国債#325	69,897,625	73,010,000	3,112,375
10年国債#326	9,982,097	10,352,000	369,903
東京都公債#715	50,071,300	51,760,000	1,688,700
東京都公債#723	99,940,500	103,410,000	3,469,500
10年国債#333	59,821,740	61,464,000	1,642,260
大阪府公債#380	100,248,400	102,910,000	2,661,600
2年国債#349	40,056,350	40,052,440	3,910
2年国債#344	20,010,200	20,020,000	9,800
2年国債#338	50,007,250	50,035,000	27,750
20年国債#150	50,189,900	52,640,000	2,450,100
20年国債#151	506,890,000	507,279,500	389,500
小 計	2,257,735,042	2,313,279,040	55,543,998
計	2,272,735,042	2,328,438,040	55,702,998

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	47,657,000	47,657,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	626,000	626,000	0	
就農支援資金償還免除事業費補助金	三重県	0	2,700,000	2,700,000	0	
森林整備推進基金・林業再生基金事業補助金	三重県	0	21,720,000	21,720,000	0	
林業就業促進総合対策事業費補助金	三重県	0	1,214,505	1,214,505	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	14,684,000	14,684,000	0	
農地売買支援事業費補助金	三重県	0	3,000,000	3,000,000	0	
計		0	91,601,505	91,601,505	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	225,000
特定資産運用益振替額	25,048,759
受取寄付金指定解除振替額	40,000,000
計	65,273,759

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,626,000	1,690,000	0	491,000	4,825,000
賞与引当金	5,512,000	4,954,000	5,512,000	0	4,954,000
退職給付引当金	92,647,000	0	0	2,439,000	90,208,000

6 財 産 目 録

平成27年 3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	409,446
	預金	普通預金		203,771,683
		三重県信連本店	運転資金として	163,507,463
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	39,268,708
		百五銀行県庁支店	運転資金として	7,612
		百五銀行本店	運転資金として	987,900
	事業未収金	三重県	公益目的事業に係る事業収入	16,960,640
		全国森林組合連合会	公益目的事業に係る事業収入	2,344,432
		農業法人1社	公益目的事業に係る未収金	1,615,575
		個人農家1名	公益目的事業に係る農地売渡代金	15,765,000
ヤマファイナンス他		公益目的事業に係る未収金	260,572	
用地	事業関連タイプ 四日市市 10筆17,976㎡	公益目的事業保有	15,210,000	
	担い手支援事業 津市他31 筆40,915㎡	公益目的事業保有	21,540,000	
	単独事業	公益目的事業保有	1,991,000	
	多気町4筆3,878㎡			
前払金	野村證券(株)利付国債 # 349	公益目的事業保有債権経過利息	1,095	
	野村證券(株)利付国債 # 151	公益目的事業保有債権経過利息	1,200,000	
前払費用	三重SR経営労務センター	公益目的事業及び管理業務、労働 保険料H27年度充当分	39,057	
前払小作料	南伊勢町 5年一括	公益目的事業 一括前払小作料	2,155,200	
貯蔵品	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に 使用	78,994	
流動資産合計				283,342,694
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	第274回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を 法人会計の財源として使用してい る。	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
特定資産	特定資産引当預金	三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源とし て使用している	4,050,500
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産とし て保有している	16,829,822
		百五銀行嬉野支店定期預金	運用益を公益目的事業の財源とし て使用している	10,000,000
	特定資産引当有価証券	第277回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	11,996,520
		京都府公債H21 # 6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	49,891,000
		埼玉県公債H17 # 6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	149,970,000
		第271回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	99,991,000
		名古屋市長公債H17 # 12	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	50,000,000
		広島県公債H17 # 1	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	99,987,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		三重県公債H19# 18-1-4	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,873,600
		第330回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	38,225,760
		第296回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,015,800
		兵庫県公債H21# 3	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,768,700
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,261,400
		堺市公債H23# 2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	300,638,900
		第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	69,897,625
		第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	9,982,097
		東京都公債# 715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,071,300
		東京都公債# 723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,940,500
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	59,821,740
		大阪府公債 3 380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,248,400
		第338回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,007,250
		第344回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	20,010,200
		第349回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	40,056,350
		第150回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,189,900
		第151回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	506,890,000
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	20,000,000
	真珠災害資金事業引当資産	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	3,560,940
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,305,000
特定資産合計				2,313,481,304
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ66%按分	826,409
	車両運搬具	車輛4台	公益目的事業3台 管理運営に1台使用	4
	工具・器具・備品			1,368,644
		金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	507,500
		デスクトップパソコン	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	48,510
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	812,630
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的の財源として使用する財産	220,000
	ソフトウェア	新会計システムソフト	管理目的の業務に使用している	48,038
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金			14,800,000
		伊賀市 2件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	6,800,000
		津市 1件 49,190㎡	公益目的事業貸付金	8,000,000
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			3,428,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	28,990,000
	就農支援資金貸倒引当金			1,397,000
	電話加入権		公益目的事業保有	74,984
長期預り資産			98,409,016	
	一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡	公益目的事業保有	907,072	
	一般事業 四日市市 4筆 5,005㎡	公益目的事業保有	38,361,944	
	一般タイプ 四日市市 12筆 10,126㎡	公益目的事業保有	30,378,000	
	事業関連タイプ 四日市市 3筆 10,546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
	その他固定資産	パソコン(一括償却資産)	管理目的の業務に使用している	152,756	
		パソコン(一括償却資産)	公益目的事業に使用している	190,945	
その他固定資産合計				140,265,566	
固定資産合計				2,468,746,870	
資産合計				2,752,089,564	
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	745,938	
		三重県	共用使用施設、電気、水道代	459,581	
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	968,869	
		N T Tファイナズ他13件	管理目的の業務にかかる未払金	406,116	
		三重県信連他1件	公益目的事業委託料未払金	1,908,965	
		(有)三浦石油他10件	公益目的事業の使用費用未払金	794,773	
		森林組合他	公益目的事業支払助成金	45,628,000	
		土地買入相手先2名	公益目的事業に係る土地買入代金	5,417,000	
		前受金	表示登録農家	公益目的事業H27年度認定審査料	3,370,500
		預り金			77,212,861
			松阪税務署	源泉所得税	150,401
			松阪年金事務所	退職者3月個人負担分社会保険料	69,916
	三重県	公益目的事業補助金返還金	7,854,000		
	四日市土地開発公社	公益目的事業用地取得預託金	38,361,944		
	川島土地改良区	公益目的事業土地売渡前受金	30,776,600		
	賞与引当金	職員	6月賞与の当期帰属分	4,954,000	
	未払消費税等	松阪税務署	H26確定消費税	1,972,400	
	1年以内返済長期借入金			22,748,000	
		全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	20,843,000	
		三重県信用農業協同組合連合会	公益目的事業用地買入資金として	1,905,000	
流動負債合計				166,587,003	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理業務の職員5名に対する退職金の支払いに備えたもの	90,208,000	
	長期借入金	全国農地保有合理化協会	公益目的事業農業資金貸付資金	8,000,000	
		三重県	公益目的事業就農支援資金	55,729,058	
	預り資産見返勘定	員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	884,250	
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	30,378,000	
	真珠災害資金事業預り金	三重県	公益目的事業真珠災害資金預り金	2,373,760	
		志摩市	公益目的事業真珠災害資金預り金	992,458	
		南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金	194,722	
	長期債務	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	768,197	
		三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000	
	固定負債合計				489,528,445
負債合計				656,115,448	
正味財産				2,095,974,116	

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 林 敏 一 様

平成27年5月22日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 生 川 秀 治



私たち監事は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

